

## 第25期 貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>754,120,058</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,486,545,582</b>
現金及び預金	92,533,077	買掛金	145,639,451
売掛金	403,607,062	短期借入金	1,100,000,000
商 品	310,454	1年内返済長期借入金	8,268,000
製 品	173,224,881	未払金	131,854,990
原 材 料	18,409,914	割賦未払金	98,439,432
仕掛品	280,135	未払法人税等	1,159,800
貯 蔵 品	20,450,348	未払消費税	0
前払費用	5,402,448	前受金	6,000
短期貸付金	0	預り金	946,909
未収入金	0	前受収益	231,000
未収還付法人税等	133	仮受金	0
未収還付消費税	37,826,132	賞与引当金	0
立 替 金	19,045	<b>固 定 負 債</b>	<b>111,028,810</b>
仮払金	2,056,429	長期借入金	48,008,000
貸倒引当金	0	割賦長期未払金	62,920,810
<b>固 定 資 産</b>	<b>669,869,825</b>	預り保証金	100,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>658,759,863</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,597,574,392</b>
建 物	254,611,761	<b>純 資 産 の 部</b>	
構 築 物	4,982,533	<b>株 主 資 本</b>	<b>△ 173,584,509</b>
機 械 装 置	244,920,771	<b>資 本 金</b>	<b>90,000,000</b>
工 具 器 具 備 品	7,088,310	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 263,584,509</b>
土 地	147,156,488	その他利益剰余金	△ 263,584,509
建 設 仮 勘 定	0	繰越利益剰余金	△ 263,584,509
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,170,996</b>		
商 標 権	9,137	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 173,584,509</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,016,828	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,423,989,883</b>
電 話 加 入 権	145,031		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>9,938,966</b>		
投資有価証券	0		
子 会 社 株 式	0		
出 資 金	750,000		
長 期 貸 付 金	0		
長 期 前 払 費 用	357,496		
差 入 保 証 金	8,831,470		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,423,989,883</b>		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。  
仕掛品・貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械装置	10年
工具器具備品	6年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

873,660 千円

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	千円
長期金銭債権	千円
短期金銭債務	500,000 千円

## 3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等との取引

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係		
CJ FOOD JAPAN (株)	東京都 港区新橋	640,000	韓国食品・調味 料・発酵酢の販 売	直接 99.98%	兼任 3名	商品の仕入 と事務所賃 借	商品仕入・地代家賃な ど	192,841

(2) 子会社等との取引

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係		
丸共食品(有)	群馬県 前橋市	10,000	餃子・焼賣の製 造販売	直接 100.00%	兼任 1名	商品の販売 先及び仕入 先	商品製造 商品仕入など	70,591

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等との取引(令和4年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 役員及び主要株主等が議決権の過半数を所有している会社との取引

該当事項はありません。

#### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 △30,517円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 △41,788円59銭

#### 5. 当期(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)純損益金額

当期純損失 237,693,514円